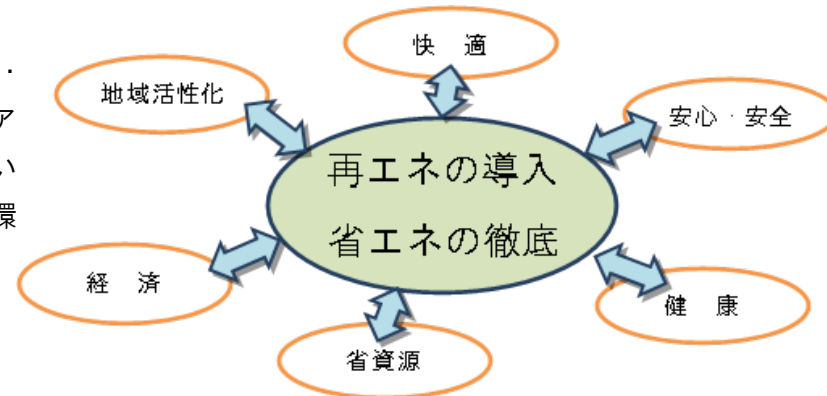


5 市民・事業者の取組促進

第5章

◆基本的な考え方◆

- 本プランに掲げた3つの視点を持った取組は、行政が率先して取り組むだけでなく、市民・事業者の皆様にも自ら取り組んでいただくことが必要です。
- 市民・地域・事業者の皆様、なぜ取組が必要なのか、どうすれば取り組むことができるのかを理解し、実行していただくために、区や関連団体等と連携して情報発信に努め、取組を促進します。
- 市民生活、事業活動に応じて、環境、安心・安全、健康、経済など、様々な視点からアプローチする必要がある、エネルギーという一面だけを捉えるのではなく、幅広い環境行動の一つであるという視点を持って取組を促進します。



◆推進行動◆

- 市民・地域・事業者の皆様と横浜市が互いに知恵や工夫を出し合い、連携・協働して取り組みます。
- 区と連携して、地域に向けた情報発信を行います。

<市民・地域との連携>

横浜市地球温暖化対策推進協議会が行っている取組等を通じて、省エネ行動やHEMSの導入効果等についての普及啓発を実施します。

また、学校等での環境教育やヨコハマ・エコ・スクールの場を通じて温暖化問題に関する理解を深め、環境にやさしい行動ができる人材の育成を進めます。

生活のあらゆる場面において、生活の質を向上させつつ環境に配慮したライフスタイルが定着していくための取組を推進します。

<事業者との連携>

横浜市地球温暖化対策事業者協議会等を通じ、省エネ技術の最新動向の情報発信や省エネ機器の活用方策等の省エネ講座を開催するなど、事業者と連携して、省エネ技術等の広い普及とイノベーションを図り、取組を推進します。

横浜スマートビジネス協議会（仮称）を通じて、YSCPの実証で得られた技術や成果を国内外に展開します。



地球にやさしい暮らしのためのスナ（磯子区）



横浜市エネルギーアクションプラン

平成26年12月 素案概要版

1 横浜市エネルギーアクションプランについて

第1章

東日本大震災後、エネルギーに関する市民の意識や国の施策を含め、エネルギーを取り巻く状況は大きく変化しました。また、火力発電の増加によって市内の温室効果ガスの排出量は増加傾向にあります。横浜でも平均気温の上昇、大雨の頻発など身近に地球温暖化の影響と思われる現象が現れており、低炭素で災害に強いまちづくりは喫緊の課題です。

本プランは、平成26年3月に改定した横浜市地球温暖化対策実行計画（以下「実行計画」という。）に位置付けたエネルギー施策をより着実に推進するため、実行計画の短期目標（2020年度）に向けた行動計画を示し、市としてはもちろん、市民・事業者の皆様のご具体的な行動につなげていくことを目指して策定するものです。

<策定の意義>

- 再生可能エネルギーなどを活用した自立分散型電源の導入や熱の有効利用等を通じ、低炭素社会の実現、地域の電力安定供給への寄与、災害時の影響軽減など、安心・安全で環境にやさしい都市の実現を図ります。
- アクションプランを市民・事業者と共有し、環境未来都市として、エネルギー施策の推進、新たな技術の導入及び環境に配慮したライフスタイルの定着を図ります。

◆位置付け◆

(1) 実行計画との関係

実行計画のエネルギー施策を着実に推進するためのアクションプランとし、市民・事業者・横浜市の具体的な行動を示すものです。

(2) 横浜市中期4か年計画（2014-2017）との関係

「戦略2『横浜の経済的発展とエネルギー循環都市*の実現』戦略」実施のための具体的なプランに位置付けています。

*市域から生み出すエネルギーを増やし、そのエネルギーを無駄なく効率的に利用するまち

2 本市のエネルギーの現状

第2章

- ・本市の最終エネルギー消費量の特徴：家庭での利用の割合が47%を占め、全国値の22%比べ、高くなっています。
- ・本市施設での創エネルギー：本市施設の使用電力の約4割に相当する発電量があります。

3 基本的事項

第3章

「エネルギー循環都市」の実現に向けて、次の3つの視点を持って具体的な施策を推進します。

- ✓エネルギーマネジメントの更なる展開
- ✓再生可能エネルギー、未利用エネルギーを活用した創エネルギーの推進
- ✓省エネルギーの徹底

(1) エネルギーマネジメントの展開

<目指す姿>

- ◆横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）におけるデマンドレスポンス等の実証実験で得られた技術や成果をもとに、HEMS・BEMS等が活用され、電力ピークカット／平準化が実現し、エネルギーを有効利用している。
- ◆地域に必要な電気や熱を需給調整する枠組が構築され、効率的なエネルギーの使い方が実現している。

（主な指標）HEMSの導入件数 16万5千世帯、BEMSの導入件数 6万件（2020年度）

<主な取組>

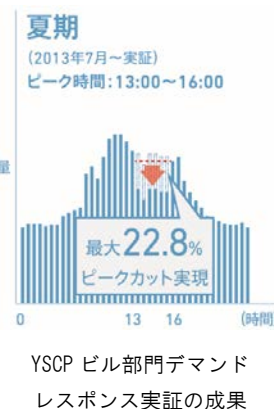
横浜スマートシティプロジェクトの継続と更なる展開

○横浜スマートビジネス協議会（仮称）の設立

公民連携により、地域に応じたエネルギーマネジメントを推進し、エネルギーの最適制御を図ります。これまで市内約4,200世帯・34事業所に導入したHEMS・BEMSを足がかりに、YSCPの成果を国内外に展開します。

○特定供給によるエネルギー面的利用の促進

施設間でのエネルギー連携、エネルギーマネジメントを進め、防災性の向上を図るとともに、CO₂の削減や省コストを実現します。



(5) まちづくりと一体となった取組

<目指す姿>

- ◆まちづくりに際して、再生可能エネルギーやエネルギーマネジメントシステムの導入等を織り込み、電気・熱を含めて、エネルギーが効率的かつ面的に利用されている。
- ◆災害時における電源の確保にも役立つ、自立分散型エネルギーが広く導入され、自然災害にも強く、低炭素で快適性を備えたまちが形成されている。
- ◆多様な移動手段による低炭素型交通システムが構築されている。

<主な取組>

都心部のまちづくりにおける取組

○みなとみらい2050プロジェクトの推進

- ・環境・防災性能を高める自立分散型エネルギー供給システムを導入します。
- ・低炭素型次世代交通の実用化を推進し、みなとみらい地区内の移動の利便性の向上を図ります。

郊外部のまちづくりにおける取組

○持続可能な住宅地モデルプロジェクト等における郊外部での取組

郊外住宅地の再生や新たな市街地形成に際して、エネルギーの面的利用を促進します。



(3) 水素の利活用

<目指す姿>

- ◆低炭素型次世代交通の一翼としての燃料電池自動車や業務用燃料電池車両（バス、フォークリフト）が普及し、その水素充填を担う移動式ステーションを含む商用水素ステーション、水素製造設備が整備されている。
- ◆家庭や事業所で定置用燃料電池がベースロード電源の一翼を担い、電力ピークカット／平準化が実現している。
- ◆市内の余剰水素・副生水素が有効利用されている。

（主な指標）燃料電池自動車普及台数 200台（2017年度）

水素ステーション整備数 10か所（2020年度）

家庭用燃料電池普及台数 4万台（2020年度）

<主な取組>

燃料電池自動車の普及促進

- ・市場投入後の普及支援
- ・公用車への率先導入



水素ステーションの整備促進・支援

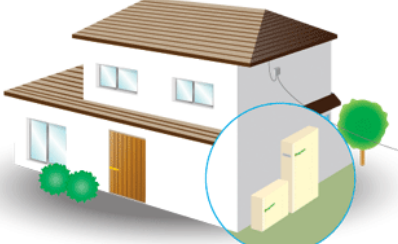
- ・関連事業者と連携した整備促進・支援



出典：HySUT

定置用燃料電池の普及

- ・家庭用、業務用を含めた導入支援



出典：燃料電池普及促進協会

(2) 再生可能エネルギー・未利用エネルギーの活用

<目指す姿>

- ◆低炭素なエネルギー源である再生可能エネルギーが身近に導入されている。
- ◆工場から出る排熱の融通や下水道資源の有効利用など未利用エネルギーが活用され、エネルギーが効率よく利用されている。

（主な指標）再生可能エネルギー等自立分散型エネルギーの導入量 約98万kW（2020年度）

<主な取組>

生ごみ等から出るバイオガスの活用方策の検討

生ごみ等をバイオガス化し、発電燃料等としての活用を検討し、再エネの利用を拡大します。

下水道事業によるエネルギー創出の推進

- ・下水汚泥燃料化事業を継続実施するとともに、新たな技術開発の促進による下水道資源からのエネルギー活用を推進します。
- ・水再生センターの施設上部を活用し、再生可能エネルギーを創出します。



下水汚泥消化施設



太陽光パネル（神奈川水再生センター）

(4) 省エネルギー対策を支える技術の導入

<目指す姿>

- ◆住宅・建築物の省エネルギー化が進んでいる。
- ◆省エネルギー機器や技術が広く導入され、運用改善を含めた省エネの取組が広く行われている。
- ◆省エネの市場拡大を促進する取組（新たなビジネスモデルの導入や市内中小企業を含めた関連産業の育成など）が進められている。

（主な指標）既存住宅の省エネ基準適合率 30%

既存事業所の省エネ基準適合率 55%
（共に2020年度）

<主な取組>

住まいのエコリノベーション推進事業

○エコリノベーション・アカデミーの開催

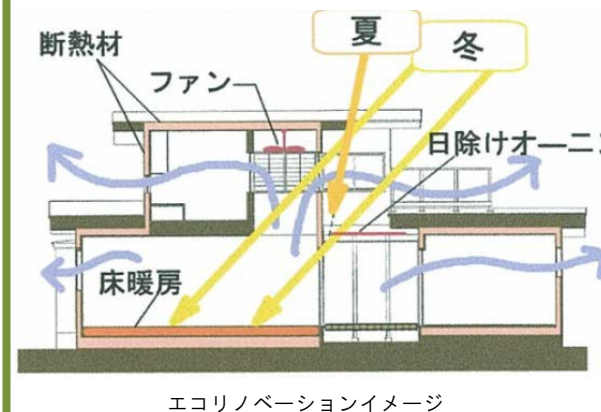
既存住宅の改修内容を検討・実施する「学びと実践の場」を創出し、住まいの省エネ化を促進します。

○エコリノベーション（省エネ改修）の推進

エコリノベーション推進のため、断熱改修などの省エネ改修工事や高効率設備の設置等を支援します。

公共建築物（新築）の省エネ性能に関する基準の適用

設計時と建設後の省エネ性能を比較分析し、以後の設計に反映することで公共建築物の省エネ化を促進します。



エコリノベーションイメージ